

大学地域連携にもとづくフィールドワーク教育の意義と課題 青森県黒石市との共同研究を事例に

松 井 歩¹
辻 本 侑 生²

I はじめに

2006年の教育基本法改正をきっかけに、「社会貢献」が教育・研究に次ぐ大学の第3の使命として位置づけられるようになって久しい。その中で、地域社会の直面する諸課題の解決にむけ、大学と地域連携を要請する動きも加速している。大学地域連携による地域課題へのアプローチは、工学や農学等の理系領域を中心とした産学連携の一環として行われてきた伝統的な形態（産学連携的地域連携）に加え、「若者の拠点」としての大学の特性を活かし、必ずしも専門的な知識を有さない学部学生をアクターとして包含する「新しい連携」の形へと拡張されている（中塚・小田切 2016: 6）。

そのような「新しい連携」をおこなう文系学部における大学地域連携の1つの方法として、フィールドワーク教育を通じた学生-地域間の交流の創出が挙げられよう。ここでいうフィールドワーク教育は、地域との協働によって地域課題の解決を志向する点で、地理学等で伝統的におこなわれてきた野外調査における観察方法の伝授としてのフィールドワーク教育とは区別することができる（中川 2019）。フィールドワークを通じて学生と地域が関わることには、座学のみでは得られない現場経験のみならず、学外の人物との出会いや交流による「社会人基礎力」の涵養などの教育効果が存在する（宇都宮 2016）。

また地域においても、関係人口の創出をはじめとした効果が期待されている。関係人口は、継続的な行き来をベースに地域との交流・地域へのサポートをおこなう人口を指す、2010年代後半以降に広まった概念である。定住人口と交流人口の中間に位置づけられる関係人口には、将来的な定住人口の補完に加え、定住せずとも地域にローカルイノベーションをもたらすなどの量質双方での効果が期待されている（作野 2019）。筆者の松井が専門とする地理学分野においては、『経済地理学年報』（第65巻、2019年）において特集「「関係人口」からみた大学教育における地域フィールドワーク」が生まれ、日本各地の人文社会系学部におけるフィールドワーク教育における関係人口創出の事例が示されている。同特集においては、調査実習・ゼミ活動で継続的に地域づくり活動に参画することによる地域のスポークスパーソンとなり得る人材の育成・輩出効果（林 2019）や、より直接的に、フィールドワークが受講生卒業後の移住、現地での結婚に繋がった事例（河本 2019）等が報告されている。ここで特に注目したいのが、関係人口論における、当該地域にルーツがなくともビジネスや余暇活動や地域ボランティア等をきっかけに地域との行き来を開始する「風の人」の存在である（総務省 2017）。この視点に立つならば、大学におけるフィールドワーク教育はそのきっかけを提供する「関係案内所」としての役割も果たしうる（中川 2019）。

その一方で、フィールドワーク教育を通じた大学地域連携に関して、大学地域連携の成否が大学教員や地域のキープレイヤーの属人的な関係に左右され、その双方にとって大きな負担となりやすい点（高田ほか 2015）、学生が地域づくり活動の単なる労働力としてみなされてしまう点（宇都宮 2016）など、いく

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 弘前大学地域創生本部

つかの問題点も提示されている。前者については、地域との強い結びつきによって得られるメリットを無視することはできないが、一方で、組織間での関係を構築することも1つの選択肢となるだろう。退職や所属変更、カリキュラム変更などがあった場合でも、組織的な対応が可能となることで、大学地域連携の持続性を高めることができる（中川 2019）。また、組織間の関係に基づく流動的な関わりは、必ずしも長期の継続を必要としないピンポイントでの課題解決にむけた連携の可能性を高めうる。後者については、フィールドワーク教育を通じた大学地域連携が地域の課題解決を志向しながらも、あくまでも教育カリキュラムの一環であるという、ある種の二面性を認識する必要があるだろう。ここでは両者のニーズを十分に擦り合わせ、双方のメリットとなる形式を模索することが重要となる。

以上をその背景に、本稿では組織的かつ流動的な大学地域連携の1事例として、筆者らが2023年4月から10月までの短期間実施した調査研究事業を報告する。その上で、上述した課題をうけ、組織的な関係をベースとした短期間の連携事業における、異なるニーズ・文化を持つ大学と地域におけるプログラムの構築プロセスに着目する。特に、これまで十分に報告がなされてこなかった契約や調整を含む大学と地域との協働プロセスを明らかにし、フィールドワーク教育を通じた大学地域連携における地域課題の解決と教育ニーズの充足という二面性を検討するとともに、今後の課題と展望を示す。

はじめに、調査研究事業の概要を示す。本稿に関わる研究および教育は弘前大学と黒石市の包括連携協定に基づく共同研究「黒石市内におけるりんご関連産品販売状況の把握と可視化に関する調査研究」および人文社会科学部専門科目「地域アクションリサーチ/地域協働実習（以下、AR実習）」の一部として実施した。AR実習は主に人文社会科学部社会経営課程地域行動コース（以下、地域行動コース）所属の2・3年生を対象とした実習科目であり、科目の到達目標として「調査の社会的な意義と活用可能性を理解すること（見通す力）」、「地域社会や自治体などと連携しながら、対話的な調査を経験すること（解決していく力/学び続ける力）」の2点を設定している。運用として、学期ごとに担当教員が複数のプログラムを提示し、受講を希望する学生はそれらの中から学習時間を充足する1つもしくは複数のプログラムを選択して実習に臨む。内容はプログラムによって多様であるが、本稿で報告するような自治体との協働によるプログラムが用意される場合も多い。

ここで受講生のニーズについて簡単に示しておきたい。弘前大学キャリアセンターの資料によれば、人文社会科学部の令和4年度卒業生の進路として、251名中69名が国家・地方公務員を選択している³。ここから、本学部卒業生の25%以上が公務員としての進路を選択していることがわかる。さらに、地域行動コースの属する社会経営課程に限定すれば、149名中48名（約32%）とその比率がさらに高まる。ここにも自治体を実際に訪問し、リアルな課題に対して働きかけをおこなう教育プログラムのニーズを見いだせるだろう。

これらのニーズを満たすプログラムを実施する上では関係者間の綿密な調整が必要不可欠となる。本稿の事例においては研究代表および教育プログラム実施においては松井が中心となり、調整においては辻本が中心となる体制で共同研究および教育プログラムの大学側における運営をおこなった。本稿の執筆に関しても、基本的にこれに準ずる担当でおこなった。以下ではⅡにおいて黒石市と弘前大学の包括連携協定の締結に端を発する本事業の契約・調整プロセスを示し、Ⅲにおいては教育プログラムとしてのプロセスを記述する。これらをふまえ、Ⅳにおいてそれまでにプロセス全体を整理・検討するとともに、今後の課題と展望を示す。

³ ただし、学校教員を除く（<https://career.hirosaki-u.ac.jp/publication/data> 最終閲覧日：2023/09/22）。

II 本調査研究事業の経緯

1. 包括連携協定の締結と連携推進員受け入れ

高等教育政策において大学地域連携が推進される中、大学と自治体等の共同プロジェクトは全国各地で実施されているが、プロジェクトの企画立案に至った過程の記録は多くない。そこで本節では、新たに大学地域連携を担当する職員等の参考に資するため、立案までの経緯を記述する。

黒石市と弘前大学が共同研究事業を行うきっかけは、2023年4月に両者が包括連携協定を締結したことであった。締結以前においても、黒石市と弘前大学はまちづくりや地域医療など、様々な面において連携を行っていたが、より組織的なパートナーシップとして包括連携協定を締結し、協定に基づき様々な事業を実施することとなったのである。

その一環として実施したのが、「連携推進員」の受け入れである。連携推進員の受け入れは弘前大学が2017年度から実施している制度であり、協定締結機関の若手・中堅職員を1年単位で「連携推進員」として受け入れ、大学と派遣元機関とのコーディネートを担っていただくものである。黒石市においても、新たに締結した包括連携協定に基づき、2023年4月から黒石市企画課・櫛引亮兵主任主事（本学人文学部OB）が連携推進員に就任することとなった。

櫛引氏は連携推進員の業務として月1回ほどのペースで来学し、辻本を含む本学地域創生本部スタッフや他機関から派遣された連携推進員と、様々な地域課題について意見交換する体制が整っていった。本調査研究事業も、連携推進員制度に基づくこうした定期的な意見交換を通して着想されたものである。

2. 調査研究テーマの決定プロセス

弘前大学が包括連携協定を締結した自治体等と行う事業の一つに「連携調査研究事業」がある。これは、自治体等の抱える課題に対して、弘前大学地域創生本部の教員やコーディネーターの仲介のもと、各学部・研究科等に所属する研究者がそれらの課題を解決するための調査研究を行うという事業である。

青森県内の多くの自治体は、11月前後に次年度予算計画の策定を行う。その中で、弘前大学と連携しているすべての自治体が、次年度に向けて大学との連携調査研究事業を検討するわけではないが、黒石市では櫛引氏が、2023年度に大学と何か連携できる事業がないか、市役所庁内各課から情報収集を進めてくださっていた。その中で、コロナ禍以前に商工課が市民から相談を受けていた「りんごを購入したい観光客がどこに行けばよいかわからず、困っている姿を目にする」という本調査研究の出発点となる地域課題が、大学との連携の「種」として浮上したのであった。

櫛引氏の調整により、まず辻本が2022年10月末に黒石市を訪問し、担当課である商工課の大森氏らから、地域課題の内容や希望する解決策に関するヒアリングを行った。その中で、「どのようにりんご関連産品に関する情報を収集し、それを地図情報として示せばよいか、方策が見つからない」という相談があったため、辻本は、人文地理学を専門とする松井を思い浮かべた。松井とは着任時期や年代も近く、また専門分野も近いことから日ごろから交流があったため、黒石市から戻ってすぐに打診したところ、松井が人文社会科学部で担当する「地域協働実習／地域アクションリサーチ実習」という授業で学生にデータ整理やフィールドワークを経験させながら、課題解決策を提言することが可能ではないか、との返答を得た。

こうして、辻本単独での黒石市訪問から1週間後には、松井・辻本の2名で改めて黒石市役所を訪問し、調査研究の進め方や必要な経費（学生が移動するためのバス借り上げ費用等）の打ち合わせを行うことができた。非常に短期間で調査研究テーマの決定を行ったのは、黒石市庁内での予算要求期限が11月上旬に迫っていたという事情もあるが、日ごろからの櫛引氏の連携推進員としての対大学・対庁内での活動の蓄積が大きかったといえよう。

3. 契約手続き

11月上旬の予算要求結果は、翌2023年3月の黒石市議会で無事承認され、2023年4月から黒石市と弘前大学との共同研究として事業を進めることができることとなった。ただし、契約手続きには、様々な障壁があった。まず、黒石市側はこれまで大学に対して調査研究等の予算を支出する仕組みを有していなかったため、どのような形で大学と契約するかについて、検討が必要であった。そこで黒石市では、民間企業に対して業務を委託する「委託契約」の方式を採用し、手続きを進めることとなった。

この委託契約を締結する際には、自治体側が委託したい業務の内容や予算額、業務の履行期限、終了時に納品すべき成果品をリストアップした「仕様書」という書類が作成され、仕様書に基づいてプロジェクトが実施されることとなっている。仕様書は行政経験者や辻本のような民間シンクタンク経験者にとっては馴染み深いものである一方、大学研究者や契約事務を担当する大学職員にとってはあまり見慣れないものでもある。実際、契約手続きを大学内で進める際には、仕様書内に「成果品を市が検査する」という文言があり、これは行政として他機関に資金を支出する上でやむを得ない記述であるものの、学内事務担当者からは「共同研究なのに成果品を一方が検査するというのは整合性が取れないのではないかと指摘が出ることもあった。

反対に、大学が自治体と共同研究を行う際には、自治体から「共同研究申込書」の提出を受け、それに沿って「共同研究契約」を締結することとなっている。ただし、大学も自治体と共同研究等を行うようになったのは相対的に最近のことであるため、大学側が用意する共同研究契約書の書式は、基本的には対企業が想定されたものとなっている。そのため、基本的には技術開発等に関わった大学研究者の知的財産を守ることが第一に想定された契約条文となっており、自治体側が研究成果を活用できる権利については記載されていない書式となっていた。このことについては契約手続き中に黒石市側から問い合わせがあったため、辻本が学内の知的財産担当者と相談の上、契約書に「本調査研究事業のプロセスで生み出された成果物であれば、黒石市・弘前大学の双方とも断りなく活用できる」との一文を追記することとなった。

前節で述べたように調査研究テーマの決定プロセスは非常に迅速であったが、組織対組織として契約を締結する際には、自治体・大学の双方が有する制度の相違が顕在化し、それを調整することが必要となったのである。こうした複数の組織文化が混ざり合うプロセスの調整においては、「大学の第三の職」（二宮ほか2019、二宮2023）と呼ばれる専門職の力量が試されるといえよう。

Ⅲ 調査研究のプロセスと結果

前述した契約手続きに基づき、2023年4月～2023年10月までのプロジェクトとして、本調査研究事業は始動した。このうち、学生が関わるのは4月～7月までの前期授業期間のみであり、残りの10月までの期間は担当研究者である松井・辻本が成果品を取りまとめる期間として想定した。

繰り返しにはなるが、本調査研究事業は地域課題解決に資するための黒石市・弘前大学の共同研究でありつつ、かつ学生への教育プログラムであるという2つの側面を有している。本調査研究は、黒石市内のりんご関連製品の販売状況を地理的に調査した上で、各事業者の意向等を把握し、より良い情報発信の方策を検討することが目的であるため、まずデスクトップリサーチで情報を整理した上で、現地調査を行って事業者にインタビューを行う、というオーソドックスな地域調査の手順を採用した。この目的・方法に関しても、実習科目の標準的な学習時間である60時間を念頭に置きつつ、当初の課題であったりんご関連製品のデジタル地図化を超え、学生が実際に地域を訪れて各産業に従事する地元住民へのインタビューをはじめとしたフィールドワークを実施することで、調査技法を身につけつつ効果的な情報発信に向けた提言へとつなげることが可能となることを想定し、設定した。加えて、学生に対しては「今回の事業は「仕込み」ではなく、本当に自治体が抱えている地域課題の解決に携わるものである」ことを強調した。また、学生には、実務現場に通用するデータ整理能力を向上させるため、黒石市側には未加工のデータをできる

表1 本調査研究のプロセス

日時	実施内容	詳細
2023年4月27日	第1回実習作業日	黒石市から受領した事業者調査データを整理・マップピング
2023年5月18日	第2回実習作業日	現地調査で訪問したい事業者のリストアップ
2023年5月30日	黒石市・担当教員打ち合わせ	学生の作業をもとに、現地調査について相談
2023年7月1日	現地調査	4班に分かれ、教員・市職員の付き添いのもとで現地調査を実施
2023年7月6日	第3回実習作業日	現地調査のヒアリングメモと取りまとめスライドの作成
2023年7月10日	黒石市・担当教員打ち合わせ	現地調査の結果速報版の報告と、成果報告会の段取り調整
2023年7月13日	第4回実習作業日	成果報告会のリハーサル
2023年7月20日	成果報告会	調査協力者に加え、黒石市長、市農林課職員、弘前大学理事(副学長)・副理事等出席のもと、成果報告会を実施

だけ「そのまま」提供いただくよう依頼をした。黒石市側からも、教育プログラムであるという側面をご理解いただき、学生が現地調査や成果報告会で地域住民や自治体職員と接する経験が積めるよう、多くの配慮をいただいた。

本調査研究のプロセスを表1に示した。まず本研究の開始にあたって、黒石市側から関連する26事業所についてのデータ提供をうけた。上述したとおり、データは黒石市側が以前実施した実態調査の個票や関係部署の所有する資料の一部を抜き出したものであり、形式などは統一されていない状態であった。そのため、初回の実習ではこれらのデータの形式を統一し、WebGIS（地理情報システム）の一種である「Google マイマップ」上に表示する作業を実施した。位置情報のプロットのみではなく、業種やカテゴリに応じて表示を変更する作業を通じて、黒石市におけるりんご関連製品の空間的特性を把握することを目指した。続いて、分類したカテゴリごとに「産直農家」、「製菓業者」、「伝統工芸品」、「市街地踏査」の4グループを編成した。それぞれのグループは現地調査における調査対象と対応しており、学生は生産量や製造方法、歴史的側面などを統計資料や各種文献から調査し、それぞれの対象に対するアプローチを検討した。この中で特に、「伝統工芸品」は黒石市の提供資料にあった「りんご頭こけし」を製造する事業者に着目した学生たちが設定したグループであり、結果としてこれが後述する「地域資源のハブとしてのりんご」の着想へと繋がった。

第2回の実習作業日では前回作業をもとに、インタビューにおける調査項目を検討し、現地調査での調査対象を選定した。学生の選定した調査対象へのアポイントメント取得を5月末の黒石市側との打ち合わせで依頼し、7月の現地調査の調整は黒石市側にご担当いただいた。アポイントの取得が完了したのち、各グループの学生たちは時間外学習として調査計画書を作成し、松井とのやりとりの中で調査計画を確定していった。

以上2回の授業時間と時間外学習をベースに、7月初旬に現地調査を実施した。現地調査は休日の朝9時に大学を出発し、17時に大学に帰着する全日でのスケジュールとなった。午前中には全員でりんご農園を訪問し、インタビューや圃場の観察によって現地におけるりんご生産の実態把握をおこなった。午後には前述の作業グループごとに現地調査を実施し、市内の製菓業者、りんご農家、こけし工人へのインタビューのほか、実際に市内中心部を踏査しながら販売状況を調査するフィールドマップピングを実施した。各グループには教員および市職員が同行し、移動中も交流や意見交換が実施できる体制とした。

現地調査終了後の第3回・第4回の実習作業日には、インタビューをふまえフィールドノーツを作成し、適切な情報発信の方策についてグループ間で情報共有を進めながら議論した。現地調査と議論を経て、学生の提言は「観光客」という漠然としたカテゴリを想定したものから、年代や国籍などその多様性

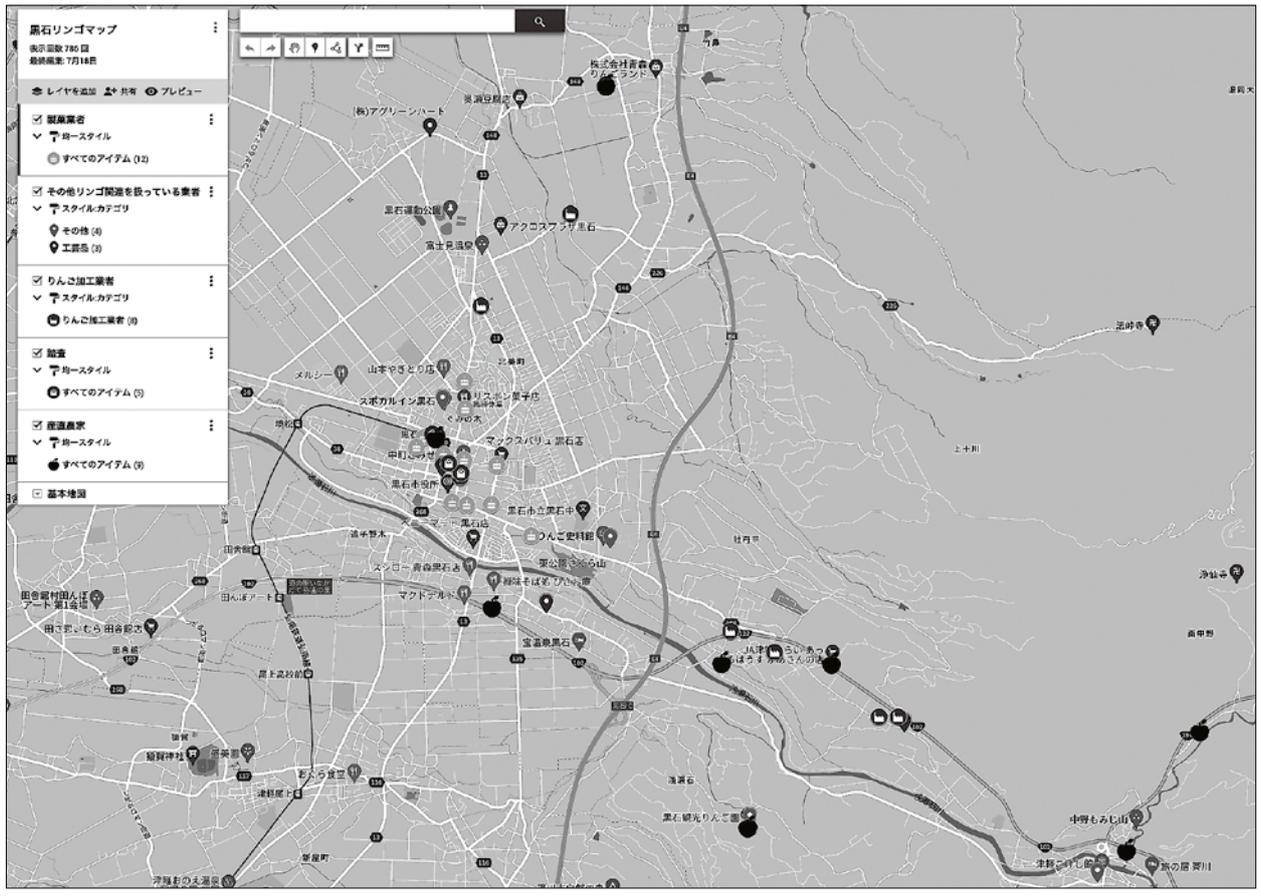


図1 学生が作成した黒石市内におけるりんご関連産品製造・取扱所の所在地。各アイコンをクリックすると事業者名や営業時間、連絡先等詳細情報が表示される（地図データ：Google 2024）。

をふまえた方向へと深化していった。同時並行で作成していたマップも当初想定されていたりんご生果を中心とした販売箇所のマッピングのみではなく、「りんご」をキーワードに生果、菓子、工芸品、土産物など、ゆるやかに関連産品がリンクするものへとなっていった（図1）。これらをふまえ学生は成果報告会の発表スライドを作成し、第5回にはリハーサル・発表内容の調整をおこなった。

現地調査から約20日後の7月下旬に、市側関係者、大学関係者、調査協力者を中心とした現地住民が参加する成果報告会において調査結果を発表した。各報告の概要は以下の通りである（表2）。まず、松井・辻本が本調査研究事業の概要について説明したのちに、「黒石りんごデジタルマップの作成」と「よりよい情報発信にむけて」の2部からなる当日の報告全体の構成を示した。第1部「黒石りんごデジタルマップの作成」の報告である市街地踏査班は、作成したデジタルマップの紹介に加え、現地調査でマッピングしたりんご関連産品の販売箇所等を報告した。

表2 成果報告会報告一覧

報告者	報告タイトル
第1報告 松井・辻本	調査・研究の趣旨と概要
第2報告 市街地踏査班	Googleマイマップを活用したデジタルマップ作成
第3報告 産直農家班	りんご生産者インタビューを通じて
第4報告 製菓業者班	製菓業者インタビューを通じて
第5報告 工芸品班	りんごモチーフの工芸品の現状と情報発信
第6報告 松井・辻本	まとめと今後の展望

続く3報告は第2部「よりよい情報発信にむけて」の報告であり、各班が実施した事業者へのインタビュー結果をふまえた報告がなされた。産直農家班は先行する全国各地の「産直マップ」を参照しつつ、ターゲット層や経営形態をふまえた情報発信の方向性を示した。製菓業者班はインタビューを実施した製菓業者の地元客をターゲットとするスタンスをふまえ、対象層にリーチするための情報発信の必要性を指摘した。工芸品班では伝統的なこけしとりんごをモチーフとした創作こけしの関係に着目し、伝統こけしに興味を持つきっかけとしての創作こけしの立ち位置を示した上で、現状では情報が散逸しており、集約するプラットフォームが有効であることを主張した。これらの視点を学生がデスクトップリサーチのみで発見することは困難であったと考えられ、ここにも地域フィールドワークの教育的効果を見いだすことができるだろう。

学生による以上の4報告をふまえ、最終報告では松井・辻本が報告全体を総括するとともに、「りんご関連産品」のひろがり、市内に存在する地域資源を束ねる「ハブ」として機能しうる点を指摘した。この視点は前述のとおり事業の開始当初には想定していなかったものであり、学生の発表を束ねる視点を模索する中で見つけたものであった。

学生の調査研究への参画は以上であり、前期終了後に成績判定をもって教育プログラムとしての側面は終了した。その後、学生の調査成果とその後の検討結果をまとめた報告書とデジタルマップの元データとなるファイルを10月に納品し、共同研究も完了となった。

IV 本調査研究事業の成果と今後の課題

以上までに示した調査研究事業全体のプロセスにおいては、常に地域課題の解決を志向する側面と、大学側の教育ニーズを充足するための教育プログラムとしての二面性が存在していた。本事業においては、目的・方法の設定やデータ提供の方式の工夫などを通じて教育ニーズの充足を目指すとともに、学生の調査成果を当初想定されていたデジタルマップへとフィードバックさせる構造化により両側面の充実を図った。本事業はあくまで半年という短期間の連携事業であったが、関係人口創出におけるきっかけとしての「関係案内所」の役割をある程度までは果たせたといえよう。また、短期間の地域連携においては教員の属人性が低く、今後も常に変化するニーズに対して柔軟な連携プログラムが構築可能となることが期待される。ただし、そのような柔軟な連携を可能としたのは、本事例の場合は包括連携協定の締結に基づく連携推進員との日常的な交流をはじめとした組織間の関係である点を指摘しておく必要があるだろう。また、共同研究に関する契約や双方のニーズについてすり合わせをおこなう場面では、異なる組織文化をある種「翻訳」するプレイヤーが必要となる場合が想定される。今回のケースでは、地域創生本部の辻本および連携推進員の櫛引氏がこの役割を果たしたことで連携がスムーズに進んだといえる。

最後に、本調査研究事業に残された今後の課題を、2点指摘したい。1点目は、本調査研究事業の成果をさらに活用していくために、より多様な主体と連携する必要性である。例えば本調査研究のヒアリングにおいて、地域の事業者からは「マップをせっかく作るのであれば、それを持続的に運用・公開していく方法を検討してほしい」との声が寄せられていた。今回の調査研究事業は、黒石市内のりんご関連産品の情報発信に関する基礎的な状況把握が目的であったため、人文地理学を専門とする教員のもと、フィールドワークとその地図化を学ぶ学生たちの実習にマッチングすることとなったが、そうしたマップを実際に「実装」する上では、ウェブデザインやキュレーションのスキルや知見を有する民間企業等との連携が求められる。自治体と大学が共同で生み出した成果を、どのように「実装」に乗せていくかは、各地の産学官連携プロジェクトにおいて試行錯誤が重ねられているところであるが、本調査研究においても、民間企業等との連携を見据えた「次の一手」が課題であることは、明記しておきたい。

2点目は、地域住民の視点を強く意識し、プロジェクトについて反省的な視点を含めたモニタリングを行うことである。今回の調査研究事業は、連携推進員事業をとおした自治体と大学との日常的な情報交換

から立案されたものであり、そういう意味では自治体の抱える地域課題に対して、大学として貢献できた事例であると評価することができるであろう。ただし、本調査研究で実施したフィールドワークにおいては、りんご関連製品の生産・販売を担う事業者から、観光客向けの情報発信よりも、地元客向けのアプローチを重視しているとの声が複数寄せられた（こうした気づきは、実査を担当した学生にとっては学びになっていたようである）。今回の調査研究事業は、自治体と大学の力を合わせたものとして捉えることができる一方、調査研究の目的や成果が、本当の地域課題解決の主人公である地域住民に資するものとなっているかどうかは、大学・自治体とも、常に自覚的にモニタリングを行っていく必要があると考えられる（cf. 菅 2013）。本調査研究の成果や継続的な「次の一手」についても、こうした自覚的なモニタリングの必要性を強調しておきたい。

謝 辞

学生のフィールドワークにご協力くださった事業者の皆様と、共同研究の実施にあたり様々にご高配をくださった黒石市役所の大森恵子氏・神健氏・櫛引亮兵氏に、記して心より御礼申し上げます。本稿は弘前大学・黒石市共同研究「黒石市内におけるりんご関連産品販売状況の把握と可視化に関する調査研究」の成果である。

参考文献

- 宇都宮千穂 2016. 「地域ブーム」の特徴と課題. 大西正志・竹内康博・佐藤亮子・山口信夫・米田誠司・宇都宮千穂編著『地域と連携する大学教育の挑戦——愛媛大学法文学部総合政策学科地域・観光まちづくりコースの軌跡』ペリかん社: 15-23.
- 河本大地 2019. 農山村でのフィールドワークを通じた持続可能な「関係人口」づくりの実践. 経済地理学年報 65(1): 96-116.
- 作野広和 2019. 人口減少社会における関係人口の意義と可能性. 経済地理学年報 65(1): 10-28.
- 菅 豊 2013. 『「新しい野の学問」の時代へ——知識生産と社会实践をつなぐために』岩波書店
- 総務省 2017. 『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会中間とりまとめ』総務省.
- 高田晋史・清野未恵子・中塚雅也 2015. 大学と連携した地域サポート人材の管理体制の構築と課題——地域おこし協力隊事業を事例にして. 農林業問題研究 51(2): 122-27.
- 中川秀一 2019. 「関係人口」からみた大学教育における地域フィールドワーク. 経済地理学年報 65(1): 1-9.
- 中塚雅也・小田切徳美 2016. 大学地域連携の実態と課題. 農村計画学会誌 35(1): 6-11.
- 二宮 祐・濱嶋幸司・小山 治・児島功和・小島佐恵子 2019. 「第三の領域」における教職員についての一考察——学生支援、男女共同参画、地域貢献に関する職種を事例として. 経営情報学論集 25: 59-70.
- 二宮 祐 2023. 大学における「新しい専門職」とその養成. 高等教育研究 26: 53-72.
- 林 琢也 2019. 地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題. 経済地理学年報 65(1): 45-60.